資料１

様式第１号（第６条第１項関係）

番　　　　　号

申請時点の総務大臣名を記載すること

年　　月　　日

総務大臣　　　　　殿

申請者の名称　代表者氏名　（注１）

　　年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金交付申請書

　　年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第５条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の目的

　　　平成○年に、○○補助金により整備したFTTHケーブルテレビ網の幹線上に、土砂災害警戒区域に指定されている箇所があり、断線が想定されるため、△△地区から■■地区へ異ルートを整備することでループ化を行う。併せて、当該土砂災害警戒区域を含む区域の既設伝送路が設置から○○年以上経過して老朽化しているため、当該既設伝送路の更改を行うことでより強じんな放送ネットワークの構築を図る。

また、◇◇地区は具体的な災害等は想定されないものの、他の代替情報伝達手段もなく、ケーブルテレビへの依存度が高いため、断線した場合重大な支障が想定されることから、☆■地区から◇◇地区への異ルートを整備し、複線化を行う。

さらに、既存設備には監視制御機能がないため、監視制御機能を備えたノードを整備して、監視制御機能を強化する（サービスの高度化に伴い、ネットワークの監視機能の強化のために、ヘッドエンド側に遠隔制御機能を可能とする改修を行い、加入者宅の一部に遠隔制御機能を可能とする設備を設置する。）。

これに加え、災害時等における商用電源喪失時においても電源機能を維持するため、非常用電源設備を整備する。

２　交付を受けようとする補助金の額（注２）　　金　□□□，□□□千円

３　補助事業の概要

□　別紙１　第１（地上基幹放送ネットワーク整備等事業）

□　別紙１　第２（地域ケーブルテレビネットワーク等整備事業（地域ケーブルテレビネットワーク整備事業））

□　別紙１　第３（地域ケーブルテレビネットワーク等整備事業（共聴施設ネットワーク強靭化支援事業））

□　別紙１　第４（ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業）

□　別紙１　第５（ケーブルテレビネットワーク光化による耐災害性強化事業）

□　別紙１　第６（災害情報等放送・伝送システム整備事業（災害情報等放送システム整備事業））

□　別紙１　第７（災害情報等放送・伝送システム整備事業（災害情報等代替伝送システム整備事業））

□　別紙１　第８（ケーブルテレビ施設災害復旧事業）

□　別紙１　第９（「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業）

□　別紙１　第10（ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業）

　別紙１　第11（ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業）

４　添付資料

(1)　別紙２　地域防災計画について（共聴施設ネットワーク強靭化支援事業（別紙２－１）、ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業（別紙２－２）、ケーブルテレビネットワーク光化による耐災害性強化事業（別紙２－２）、「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業（別紙２－２）、ケーブルテレビネットワーク光化等による耐災害性強化事業（別紙２－２）又はケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業（別紙２－２）のみ）

　　　※ケーブルテレビ複線化等整備支援事業のため提出なし

(2)　補助事業に要する経費の見積書

　　　資料９（見積書）

(3)　別紙３　工事概要書（注３）

　　　資料１０（工事概要書）

(4)　補助事業を連携主体が行うものについては、

ア　当該補助事業を行う連携主体を構成する全団体を列記したもの

イ　本様式に従って交付申請書を提出する地方公共団体又は法人が、当該補助事業を行う連携主体の代表団体であることが確認できるもの（注４）

（注１）地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○県、○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　都道府県知事、市町村長　　　　　　　　　　」

地上基幹放送事業者、移動受信用地上基幹放送事業者又は基幹放送局提供事業者の連携主体にあっては、

「連携主体（○○テレビ、○○テレビ・・・及び○○テレビ）代表

　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　」

と記載すること

（注２）消費税仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること｡

補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

（注３）地上基幹放送ネットワーク整備等事業については、工事を要しない場合は提出を要しない。

（注４）連携主体を構成するすべての地方公共団体又は法人が、交付申請書提出団体を連携主体の代表団体として認めることを証する書面